

第48期第4回常任幹事会 報告

日時 2018年7月26日(木)13:30～

会場 東京労働会館5階地評会議室

出欠：須田、井手口、(民医連)、石村、岡村、椎橋、西川、寺川、相川、阿久津、西坂、窪田、小形、深沢(今井)、西銘、加藤、佐藤、杉山、植松、國米、木村、佐田、酒井、水上、坂本、名越、菅谷、吉野、岡本、森松、前沢 18/30 (下線欠席) 議長：相川次長

13:30～14:00 診療報酬改定について 須田会長、小形常幹

14:00～16:00 第4回常幹

※以下の活動報告、中央社保協・地域社保協の取り組み、共闘団体報告、会計報告を受け、質疑を経て、確認しました。

1、活動報告

6月

- 29日(金)10:00～ 第12回東京自治研基調報告起草委員会
- 10:30～ 新生存権裁判東京弁護士会
- 15:00～ 中央社保協第11回代表委員会
- 15:00～ 選手村土地投げ売り住民訴訟第3回口頭弁論

7月

- 1日(日)13:30～ コミュニティユニオン東京第10回大会
- 4日(水)10:30～ 中央社保協第62回全国総会
- 5日(木)18:30～ 墨田社保協総会
- 6日(金)18:30～ 立川生活保護廃止自殺事件調査団会議
- 8日(日)09:45～ 西多摩社保協第18回総会
- 13:30～ 滞納処分対策全国会議さいたまシンポジウム
- 15:00～ 日本共産党サポートクラブ学習会
- 9日(月)14:00～ 都民連第5回世話人会
- 12日(木)10:00～ 私たちが求める医療と介護・福祉を実現する実行委員会
- 13日(金)10:00～ オリパラ都民の会第50回運営委員会
- 10:30～ 介護をよくする東京の会第5回事務局会議
- 14日(土)11:00～ 地蔵通り商店街入口「4の日」宣伝
- 19日(木)12:00～ 消費税廃止東京各界連絡会大塚駅前宣伝
- 13:30～ 自由法曹団主催懇談会
- 13:45～ 消費税廃止東京各界連絡会事務局会議
- 20日(金)18:00～ 東京民医連北中ブロック総会・学習会
- 25日(水)14:00～ 東京高齢期運動連絡会常任幹事会
- 18:30～ 第12回東京自治研究集会第4回実行委員会
- 26日(木)13:30～ 東京社保協第4回常任幹事会

2、中央社保協、地域社保協の取り組み

(1) 中央社保協

7月4日(水)10:30～ 中央社保協第62回全国総会 資料：1～21

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

- ① 7月1日(日)13:00～ コミュニティユニオン東京第10回大会…メッセージ
- ② 7月5日(木)18:30～ 墨田社保協総会…寺川
- ③ 7月8日(日)09:45～ 西多摩社保協第18回総会…相川
- ④ 7月8日(日)15:00～ 日本共産党サポートクラブ学習会…相川
- ⑤ 7月20日(金)18:00～ 民医連北中ブロック総会・学習会…寺川

3、共闘団体報告

1) 介護をよくなる東京の会 第6回事務局会議

- ① 第6回事務局会議 7月13日(金)10:30～ 資料：22
- ② 介護保険の最新の情勢と地域共生社会の学習交流集会 チラシ別紙
日程：7月29日(日)13:00～16:30 ラパスホール
講演：芝田 英昭氏(立教大学教授)
地域・現場からの報告と交流(稲城・新宿ケアマネ+フロアー 豊島・大田など)
- ③ 次回事務局会議 8月21日(火)14:00～ 東京労働会館4階自治労連会議室

2) 消費税廃止東京各界連絡会

- ① 事務局団体会議 7月19日(木) 13:45～
- ② 大塚駅前署名・宣伝行動 13人参加
- ③ 消費税増税中止の、キャラバン宣伝、ポスターを作成し地域に張り巡らす計画。
- ④ 次回事務局会議 8月23日(木) 13:45～ 3階民医連会議室
- ⑤ 大塚駅宣伝行動 8月23日(木) 12:00～13:00 大塚駅北口

3) 都民連第5回世話人会議

- ① 第5回世話人会 7月9日(月)14:00～ 東京労働会館5階地評会議室 資料：23～27
- ② 都議会第2回定例会の報告 あげ上三和子都議会議員
- ③ 都議会第3回定例会日程(予定)
開会 9月19日(水)
代表質問 9月26日(水)
一般質問 9月27日(木)
閉会 10月5日(金)
- ④ 総会

日時 8月31日(金)13:30~15:30

会場 東京労働会館5階地評会議室

⑤次回 10月15日(月)13:00~14:30 東京労働会館5階地評会議室

4)生存権裁判を支える東京連絡会第1回幹事会

①新生存権裁判 17人が第2次提訴、さらに1人準備中

②第1回幹事会 8月17日(金)10:30~ 東京労働会館5階地評会議室

5)オリパラ都民の会第50回運営委員会

①7月13日 10:10~ 東京労働会館5階地評会議室

資料:28~29

②7月29日に臨海部見学バスツアーの開催

③2020オリパラシンポの開催

第12回東京自治研プレ企画として開催

日時 10月13日(土) 13:00~

会場 けんせつプラザ東京5階会議室

④東京都議団との懇談

日時 8月1日(水)14:30~

場所 日本共産党都議団控室

⑤次回 8月17日(金)13:30~ 東京労働会館5階地評会議室

6)私たちが求める医療と介護・福祉を実現する実行委員会

①7月12日(木)10:00~ 東京労働会館4階自治労連会議室 資料:30

②ミニ学習「診療報酬改定が及ぼす影響について」 保険医協会 小形事務局長

③病床の調整は秋以降の地域医療構想調整会議での議題

④次回実行委員会 9月14日(金)9:30~ 労働会館4階自治労連会議室

7)第12回東京自治研究集会

①日時 12月9日(日) 09:30~

会場 明治大学リバティタワー

講演 岡田知弘氏(京都大学大学院教授)

②第4回実行委員会 7月25日(水)18:30~

③基調報告起草委員会 9月20日(木)10:00~

8)東京高齢期運動連絡会

①「第29回豊かな高齢期をめざす東京のつどい」の開催

資料:31

日時 9月21日(金)13:00~16:30

会場 杉並公会堂

記念講演 伊藤千尋さん(ジャーナリスト)

分科会 ①「まちづくり」(仮) 9月28日(金)13:30~

- ②「女性」(仮) 9月13日(木) 13:30～
- ③「憲法25条・社会保障」(仮) 9月13日(木) 9:00～
- ④「介護支援専門員と語ろう」(仮) 9月20日(木) 9:00～
- ⑤「お墓・葬儀」(仮) 9月20日(木) 13:30～

②第32回日本高齢者大会

日時 11月25・26日(日・月)

会場 熱海ニューフジヤホテル

参加目標400人(のべ800人)

③次回日程 7月25日(水)14:00～(東部区民事務所)

4、会計報告

省略

2、協議事項

※以下の情勢の特徴、当面の課題、要請等について、提案を受け、討議を経て承認しました。

1、情勢の特徴

1) 国民生活基礎調査 平均所得以下 なお6割超

厚生労働省は7月20日、2017年の国民生活基礎調査の結果を発表しました。平均所得以下の世帯は全世帯の6割を超え、過半数の人が「生活が苦しい」と答えるなど国民生活は依然として厳しいことが浮き彫りになりました。

調査は2017年6～7月に実施。2016年の1世帯当たりの平均所得金額は前年比2.7%増の560万2000円でした。所得順に並べた中間にあたる中央値は442万円。平均所得以下の世帯の割合は61.5%でした。

2017年の生活意識を聞いたところ、「大変苦しい」23.8%(前年比0.4ポイント増)、「やや苦しい」32%(同1.1ポイント減)で、「苦しい」と答えた人の割合はあわせて55.8%を占めました。

全世帯数は5042万5000世帯。全世帯に占める65歳以上が世帯は47.2%で、子どものいる世帯はその半分以下の23.3%でした。

子どものいる世帯の母親で「仕事がある」と回答した割合は前年比3.6ポイント増の70.8%で過去最高です。その働き方の内訳は、非正規37%、正規24.7%、会社役員や内職などの「その他」9.1%でした。

2) 移転反対 築地市場営業権組合、加入業者100超

東京都築地市場(中央区)の豊洲移転(江東区)に反対する仲卸業者らが結成した築地市場営業権組合の加入者が100人を超えたことが7月21日明らかになりました。学習会参加

者からは、参加者からは「私は豊洲に行く気はない。転職を考えなければならず、つらい」「レストラン経営者たちは、毒（土壌汚染）のある所には行きたくないと言っている」などの発言が相次ぎました。

3) カジノ法強行成立

国内で初めて民営賭博を解禁するカジノ実施法が7月20日の参院本会議で、日本共産党、国民民主党、立憲民主党、希望の会（自由・社民）の反対を押し切り、自民党、公明党、日本維新の会の賛成で成立しました。

同法は、安倍首相が「日本の成長戦略の目玉」と位置づけるカジノを中核とする統合型リゾート（IR）の開設のため、刑法の賭博罪の例外としてカジノを解禁するもの。ギャンブル依存症の拡大、多重債務問題の再燃、青少年への悪影響、反社会的勢力の介入、風俗の悪化など国民生活に大きな悪影響を与えるとして、日本弁護士連合会など幅広い市民団体が強い反対の声をあげています。

日本のカジノに進出をねらう米国のカジノ事業者側から「カジノ解禁推進法案」の提案議員への資金提供があったことも明らかになり「立法の動機が不純で、害悪だけをまきちらす『売国』法案だ」「民営賭博の違法性はまったく阻却（そきやく＝取り外すこと）できていない」との声もありました。

4) 医療費窓口負担を集中攻撃

7月19日の社会保障審議会（厚生労働相の諮問機関）の医療保険部会で、75歳以上の患者の窓口負担（原則1割）をめぐる、財界団体の委員らがそろって国に負担増を迫りました。安倍政権が社会保障制度の「持続性確保」を口実に今年度中に負担増について結論を出すとしていることに対し、経団連の委員は「先送りすることなく、社会保障給付費の伸びの抑制に確実につながる方向で見直しを」と負担増を要求。日本商工会議所の委員も「一歩進んだ改革で給付費の伸びを抑制すべきだ」と求めました。

低年金に苦しむ高齢者の生活を無視した発言で、部会では「窓口負担に意見が集中するのは違和感がある。医療保険の役割は早期発見・早期治療なのに、（医療にかかりにくくなり）家族介護の負担が大きくなる」（全国老人クラブ連合会）と懸念する意見が出ました。

この日の部会では、厚労省が医療費抑制を狙って、自治体間で実施主体が異なる生活習慣病の予防などの保健事業と介護予防を市町村に一体的に実施させる方向も提起しました。全国市長会の委員は「専門職が不足している。市町村で本当に実施できる環境の整備を」と訴えました。

2、当面の重点課題

(1) 2018年の25条署名の取り組み、宣伝行動

7月14日（土）、猛暑の中、東京社保協は、中央社保協と共同で定例の「4の日宣伝」を巣鴨の地蔵通り商店街入口前で2時間のロングラン宣伝に取り組みました。東京社保協32

人（内東京土建25人）、中央社保協16人の合計48人が参加し、署名82筆、年金相談3人、署名ハガキ付チラシ約6,500個を配布しました。同時に西日本豪雨被害者支援カンパも呼びかけ10,706円のカンパを集めました。

東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」は、昨年2月からスタートし、今回まで17回、延べ628人、1,321筆の署名、52件の介護相談・年金相談、約57,700個のハガキ付テッシュを配布してきました。

①地域社保協にブラスターの活用を（再掲）

宣伝行動を成功させるためにブラスター3種類を地域社保協に送付しました。裏張りをして宣伝行動で活用してください。地域社保協は無料です。追加の頒布料は、3枚セットで千円です。

②以降の「4の日」宣伝予定

①~~8月14日(火)~~、9月14日(金)、11月14日(水)、12月14日(金)

時間 12:00～13:00

場所 JR巣鴨駅前

※8月14日は7月以上の猛暑も予想されるため中止します。

②10月14日(日)

時間 11:00～13:00

場所 巣鴨地藏通り商店街入口

③各地域社保協では独自・共同の宣伝（再掲）

9の日宣伝や消費税宣伝の時に合同で計画してください。

(2) 安倍9条改憲阻止に向けて

「全国市民アクション」は、5月3日の憲法集会で1350万筆を超える集約であることが報告され、引き続き3000万達成に向けて取り組みを継続することを呼びかけています。

社保協では、東京地評の取り組みに呼応して次回集約を9月末とします。

社保協・地評・土建の連名で作成したハガキ署名（受取人払い）を再度地域に配布します。社保協ルート、土建各支部、労連や労協など労組、民医連法人にハガキ署名が残っている可能性があります。各団体と相談の上、宣伝行動や集合住宅への投げ入れ（ポストイング）などに活用してください。

(3) 国保改善に向けて

1) 4月からの国保料(税)の状況

①国保料(税) 資料：32～34

全自治体の国保料(税)を調査しました。結果（試算条件は①40代夫婦、②片働き年所得266万円（収入400万円）、③子ども2人の4人世帯、④固定資産税5万円）は、2017年度

より引き下がったのは千代田区のみです。据え置きは、府中市・昭島市・調布市・国分寺市・国立市・檜原村・御蔵島村・青ヶ島村の5市3村で残りの53区市町村は引き上げです。

江戸川区が50万円を超える金額になっています。今年度据え置いた市でも国保運協の答申で、「計画的に一般会計からの繰り入れを見直すように」としているところもあり、今から来年度に向けた地域での要請・請願などに取り組む必要があります。

所得に占める国保料（税）は、最も高い江戸川区が18.81%、最も低い御蔵島村が8.60%でその差は10%も離れています。協会けんぽの保険料は年額約23万4千円です。千代田区を除く22区は協会けんぽの2倍以上になります。

②法定軽減世帯でも家計を圧迫

【法定軽減は以下の条件で均等割・平等割が軽減されます】

※上記試算条件の場合の所得額

7割軽減 33万円

5割軽減 33万円 + (27.5万 × 国保加入者数) = 143万円

2割軽減 33万円 + (50万円 × 国保加入者数) = 233万円

※軽減判定の基準日は平成30年4月1日です。なお、年度の途中に加入した世帯は、その世帯が国保の資格を取得した日です。

※世帯主の所得は、国保に加入していない場合も含みます。

※国保加入者に旧国保被保険者（後期高齢者医療制度に切り替わる前に国民健康保険に加入されていた方）も含みます。

別紙資料のように2割軽減でも千代田区を除く22区は軒並み所得の18%を超えていますし、御蔵島村以外は全て所得の10%以上の国保料（税）になっています。法定軽減対象外世帯と比べて所得に占める国保料（税）の割合は高くなっています。5割軽減で辛うじて所得に占める国保料（税）の割合が低くなりますが、依然として所得比10%を超えています。（新島村、御蔵島村を除く）すべての自治体が協会けんぽの本人負担を上回っています。

法定軽減による応益割（平等割・均等割）だけでなく、応能割（所得割・資産割）の軽減を行わなくては、現金収入の低い低所得者層の負担軽減にはならないことが明らかです。

③子ども国保料（税） 資料：35～38

国保加入の子どもは14歳までは20万4628人、19歳までは30万2730人（2017年度現在）が加入しています。2018年度の14歳までの子ども国保料（税）の合計は95億5541万2200円、19歳までは141億6271万700円です。東京都の財政規模14兆円の0.001%で子どもの国保料（税）を無料にすることができます。

2) 都議会に向けた署名に取り組みます

① 呼びかけ団体 東京社保協、東京地評、東京土建、東京民医連の4団体に加え、東京

保険医協会も加わり、5者連名署名とします。

② 請願項目（文言は精査します）

ア、国民健康保険の国保料(税)が高すぎて払いたくても払えない状況にあり、国保加入世帯の生活を脅かしています。東京都は国民健康保険の財政運営に責任を持つ立場から、自治体への支援を強めるための財政支援を拡充してください。

イ、国民健康保険に加入している子どもの国保料(税)（医療分・支援分の均等割）は、子育て世代の家計を圧迫しています。（千代田区・中野区を除く21区は1人5万1千円）子どもの国保料(税)軽減のための東京都独自の制度を創設してください。

ウ、国保組合の育成・強化について引き続きご支援をお願いいたします。

③ 請願・陳情の扱いについては、保険医協会の協力をお願いして、会派への要請を行ったうえで判断します。

④ 7月・8月に会派要請を計画しますので、8月の常幹で最終確認した後、作成しますので、9月中の発送を予定します。

3)各地域で署名、要請行動を強めましょう

東京都は6年間で各区市町村の法定外繰入れを廃止させようとしています。しかし、法定外繰入れは1人あたり1万2千円から6万円になります。区市町村の合計で約1千億円にのぼりこれがすべて国保料（税）になれば都民の支払い能力を大きく上回り、滞納が激増する事は明らかです。

各地域では議会請願、要請行動、議員レクチャなどに取り組むと同時に国保料（税）決定通知書の発送される6月～7月に合わせて、国保相談会やアンケート活動などを行い、世論喚起、国保法77条に基づく引き下げの運動、不服審査請求などに取り組みましょう。

東商連北部ブロック（板橋・豊島・北・練馬）では各社保協と協力して、国保料の不服審査請求に取り組む準備をしています。

(5)相談活動ハンドブック2017年版の活用を(再掲)

5月22日現在、約1800部の在庫があります。普及にご協力ください。頒布価格を1部100円（10部以上で卸値を80円）とします。10部以上で送料は社保協負担とします。

(6)第47回東京社保学校の開催

日時 9月17日（月・祝） 10：00～17：00

会場 けんせつプラザ東京5階会議室

テーマ ①国政、改憲の動向など全体的情勢…中野晃一氏（市民連合・上智大学教授）

②基礎から学ぶ社会保障…芝田英昭氏（立教大学教授）

③住民に顔を向けた地方自治…折田真智子日の出町議

(7)2018年 滞納処分・差押え問題東日本学習交流集会の開催

高すぎる国保料（税）が滞納を生み、大量の短期証や資格証明書の発行につながっています。東京では国保の差押え件数や滞納世帯に占める差押え率などで、多額の交付金が支

払われるなど自治体に差押え競争をさせる仕組みが作られています。多摩地域では、差押え禁止基準を無視した差押えや無益な差押えがおこなわれています。

給与等が振り込まれた預金を全額差押える根拠は、「銀行預金は一般債権なので問題ない」というものですが、今年一月に群馬県前橋地裁で「国税徴収法の差押え禁止基準は、最低生活を保障するもので残高全額の差押えは違法」との画期的な判決が出され、前橋市が控訴を断念したため確定判決になりました。

東京社保協は、中央社保協と共同して「2018年滞納処分・差押え問題東日本学習交流集会」を開催します。

日時 11月11日（日）11：00～

会場 けんせつプラザ東京

内容 基調講演 「前橋地裁判決を踏まえた被害者救済の実務」 吉野晶弁護士

特別報告 全商連、自治体職員

運動交流 地域相談活動から

資料代 500円（昼食は各自で）

主催 東京社保協 共催 中央社保協

(8) 第46回中央社保学校 資料：39～42

日時 9月6～8日（木～土）

場所 滋賀県大津市

※詳細はチラシを参照してください。

(9) 第32回日本高齢者大会 in 熱海

①日時 11月25日（日）13：30～26日（月）～12：00

②会場 静岡県熱海市 ニューフジヤホテル／ホテル大野屋 他

③協賛 現地版「参加のしおり」への協賛広告の要請

1 枠（縦3.2cm×横9cm）5千円×2枠=1万円で協賛します。

④参加費 1日2,500円×2日間 宿泊費 1万3千円

⑤分科会 2日目の分科会「国保・後期高齢者医療問題の現状と課題」に寺川事務局長を講師として派遣します。

4、要請事項、その他

(1) 東京社保協常任幹事会日程

第5回 8月23日（木）13：30～ 東京労働会館5階地評会議室

第6回 9月27日（木）13：30～ 東京労働会館5階地評会議室

第7回 10月18日（木）13：30～ 東京労働会館5階地評会議室

※第4週の25日に「社会保障・社会福祉は国の責任で」共同行動の集会のため

(2)「東京・関信越税制研究集会」開催に向けた呼びかけ 資料：43

憲法を生かした政策への転換を求め、社会保障や教育の充実、消費税に依存しない税制、公正な税務行政を求め、官民の労働者、年金生活者、子育て世代、商工業者などが結集できる運動を築くため、税制や税務行政についての多面的な意見交換を行うために表記の研究集会を開催する準備を始めました。呼びかけ団体である東京土建本部より社保協への参加要請がありました。中央社保協も賛同し協力する立場です。東京社保協としても賛同し協力することにします。

第1回実行委員会

日時 8月4日(土) 10:30～

会場 けんせつプラザ東京5階C会議室

(3) 考証革新都政「東京に憲法と自治が輝いたとき」の紹介

都民と市民・労働団体・政党が手をくんで実現した革新都政。革新都政はどのような挑戦をおこない、どのような施策を実現したのか…全国に先駆(すて実現した施策ととりくみ、都民との共同の12年をつぶさに検証した本です。発行は革新都政をつくる会です。

資料：44

(4) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

- ① 7月26日(木) 19:00～ 東京土建品川支部介護学習会…相川
- ② 8月29日(水) 18:30～ 渋谷社保協第27回総会…寺川
- ③ 9月2日(日) 09:30～ 福保労東京地本第39回大会…寺川
- ④ 9月13日(木) 09:30～ 第29回ゆたかな高齢期をめざす東京のつどい分科会…寺川
- ⑤ 11月26日(月) 08:30～ 日本高齢者大会分科会…寺川
- ⑥ 12月9日(日) 13:00～ 第12回東京自治研究集会分科会…寺川

(5) 当面の日程(現在決まっている日程・予定含む、都合で変更もあります)

7月

- 26日(木) 19:00～ 土建品川支部介護学習会
- 29日(日) 09:30～ 臨海部見学バスツアー
- 13:00～ 介護をよくする東京の会学習会交流集会
- 31日(火) 13:00～ 新生存権裁判東京弁護士会会議
- 15:00～ 中央社保協代表委員会

8月

- 1日(水) 13:00～ 中央社保協第1回運営委員会
- 7日(火) 15:00～ 社会保障誌編集委
- 17日(金) 10:30～ 生存権裁判を支える東京連絡会第1回幹事会
- 13:30～ オリパラ第51回運営委員会
- 21日(火) 13:00～ 新生存権裁判東京弁護士会会議
- 14:00～ 介護をよくする東京の会第7回事務局会議

- 23日(木)12:00～ 消費税廃止東京各界連絡会大塚駅前宣伝
- 13:30～ 東京社保協第5回常任幹事会
- 13:45～ 消費税廃止東京各界連絡会事務局会議
- 25日～26日(土・日) 日本母親大会
- 29日(水)18:30～ 渋谷社保協第27回総会
- 31日(金)13:30～ 都民連総会

9月

- 2日(日)09:30～ 福保労東京地本第39回大会
- 6日～8日(木～土) 第46回中央社会保障学校
- 12日(水)13:00～ 中央社保協第2回運営委員会
- 13日(木)09:30～ 第29回豊かな高齢期をめざす東京のつどい分科会
- 14日(金)09:30～ 私たちが求める医療と介護・福祉を実現する実行委員会
- 12:00～ 巣鴨駅前「4の日」宣伝
- 15日(土)12:30～ いのちの砦裁判全国弁護団会議
- 17日(月)10:00～ 第47回東京社保学校
- 19日(水)12:15～ 都議会第3回定例会開会日行動
- 20日(木)10:00～ 第12回東京自治研究集会基調報告起草委員会
- 21日(金)13:00～ 第29回豊かな高齢期をめざす東京のつどい
- 27日(木)13:30～ 東京社保協第6回常任幹事会

10月

- 3日(水)13:00～ 中央社保協第3回運営委員会
- 11日(木)13:00～ 憲法・いのち・社会保障まもる10.11国民集会
- 14日(日)11:00～ 地蔵通り商店街入口「4の日」宣伝
- 15日(月)13:00～ 都民連第1回世話人会議
- 18日(木)13:30～ 東京社保協第7回常任幹事会
- 25日(木)13:00～ 「憲法25条を守り、活かそう」秋の集会